

貸借対照表

平成27年3月31日

(単位：円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	38,139,942,415	35,689,111,899	2,450,830,516
有形固定資産	20,091,873,347	18,410,202,787	1,681,670,560
土地	1,089,504,244	1,089,504,244	0
建物	12,724,110,963	11,443,213,126	1,280,897,837
構築物	1,162,562,043	951,282,142	211,279,901
教育研究用機器備品	599,197,663	547,867,332	51,330,331
その他の機器備品	36,092,480	35,606,920	485,560
図書	4,280,613,510	4,273,186,260	7,427,250
車 輛	4	4	0
建設仮勘定	199,792,440	69,542,759	130,249,681
その他の固定資産	18,048,069,068	17,278,909,112	769,159,956
電話加入権	2,538,006	2,538,006	0
ソフトウェア	2,495,240	4,762,740	△2,267,500
有価証券	10,000,000	10,000,000	0
出資金	20,000	20,000	0
長期貸付金	26,692,600	31,243,000	△4,550,400
長期前払金	1,385,294	5,217,858	△3,832,564
敷金・保証金	320,000	760,000	△440,000
退職給与引当特定資産	900,682,654	848,586,947	52,095,707
事業計画準備金引当特定預金	1,019,542,071	935,618,127	83,923,944
減価償却引当特定資産	13,567,050,426	12,863,619,358	703,431,068
校舎等建替未償却準備金引当特定預金	111,332,533	111,332,533	0
教育振興基金引当特定預金	3,256,734	3,248,262	8,472
指定寄付奨学資金引当特定資産	5,710,136	6,235,713	△525,577
奨学資金引当特定預金	20,530,721	20,499,972	30,749
校舎等建替引当特定預金	0	544,750,890	△544,750,890
食堂棟建替引当特定資産	199,312,560	316,828,000	△117,515,440
9号館建設引当特定預金	600,000,000	0	600,000,000
第3号基本金引当特定資産	1,577,200,093	1,573,647,706	3,552,387
流動資産	4,378,903,417	6,078,023,308	△1,699,119,891
現金預金	3,945,948,895	5,458,812,826	△1,512,863,931
未収入金	360,062,247	532,465,312	△172,403,065
短期貸付金	20,022,150	34,494,000	△14,471,850
前払金	52,547,885	51,966,890	580,995
前渡金	311,340	0	311,340
立替金	0	284,280	△284,280
仮払金	10,900	0	10,900
資産の部 合計	42,518,845,832	41,767,135,207	751,710,625

負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	1,729,350,612	1,647,853,490	81,497,122
長期未払金	104,322,234	53,114,208	51,208,026
退職給与引当金	1,625,028,378	1,594,739,282	30,289,096
流動負債	1,627,935,840	1,739,905,345	△111,969,505
未払金	149,143,264	197,168,160	△48,024,896
前受金	1,312,002,500	1,362,001,750	△49,999,250
預り金	166,790,076	180,735,435	△13,945,359
負債の部 合計	3,357,286,452	3,387,758,835	△30,472,383
基本金の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第1号基本金	34,567,643,807	32,967,503,238	1,600,140,569
第2号基本金	799,312,560	861,578,890	△62,266,330
第3号基本金	1,577,200,093	1,573,647,706	3,552,387
第4号基本金	568,000,000	568,000,000	0
基本金の部 合計	37,512,156,460	35,970,729,834	1,541,426,626
消費収支差額の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	1,649,402,920	2,408,646,538	△759,243,618
消費収支差額の部 合計	1,649,402,920	2,408,646,538	△759,243,618
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債の部、基本金の部 及び 消費収支差額の部 合計	42,518,845,832	41,767,135,207	751,710,625

【 注 記 】

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

…奨学金貸与及び奨学金融資による貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

② 退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、本学園退職手当支給規程により算定した自己都合退職による期末要支給額3,017,817,300円の100%額を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額及び広島県私立学校退職金財団からの交付金を加減した金額の100%額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法によっている。

② 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等 なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 14,567,524,210円

(内訳)	・建物	10,927,231,373円	・構築物	2,320,672,402円
	・教育研究用機器備品	1,182,869,078円	・その他の機器備品	118,038,575円
	・車輜	7,761,617円	・ソフトウェア	10,951,165円

4. 徴収不能引当金の合計額 19,132,950円

5. 担保に供されている資産の種類及び額 なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 96,786,996円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 満期保有目的の債券 (総額) 5,076,769,000円 (貸借対照表計上額)

(7) 時価が貸借対照表計上額を超えるもの

(単位 円)

勘定科目	種 別	当年度〔平成27年3月31日〕		
		貸借対照表計上額	時価	差額
減価償却引当特定資産	国債、地方債、社債、 財投機関債、円建外債	3,032,919,000	3,579,985,200	547,066,200
退職給与引当特定資産	円建外債	143,850,000	330,375,000	186,525,000
国際交流基金引当特定資産 (第3号基本金)	財投機関債、円建外債	500,000,000	533,800,300	33,800,300
学生生活援助基金引当特定資産 (第3号基本金)	社債、円建外債	500,000,000	519,390,000	19,390,000
奨学基金引当特定資産 (第3号基本金)	国債、地方債、円建 社債	500,000,000	529,780,000	29,780,000
合 計		4,676,769,000	5,493,330,500	816,561,500

(注) 上記表中の「時価」は、公表されている「市場価格に基づく価額」、あるいは市場価格がない有価証券(円建外債等)に関しては「合理的に算定された価額」を適用している。

(イ)時価が貸借対照表計上額を超えないもの

(単位 円)

勘定科目	種 別	当年度〔平成27年3月31日〕		
		貸借対照表計上額	時価	差額
減価償却引当特定資産	円建外債	200,000,000	160,260,400	△39,739,600
退職給与引当特定資産	円建外債	200,000,000	165,848,000	△34,152,000
合 計		400,000,000	326,108,400	△73,891,600

(注) 上記表中の「時価」は、公表されている「市場価格に基づく価額」、あるいは市場価格がない有価証券（円建外債等）に関しては「合理的に算定された価額」を適用している。

②その他の有価証券

(単位 円)

勘定科目	種 別	当年度〔平成27年3月31日〕	
		貸借対照表計上額	備 考
有価証券	株 券	10,000,000	1株（未公開株）
出資金	出資証券	20,000	2口
合 計		10,020,000	

(2) 偶発債務

債務保証

下記について、関係金融機関に対して、債務保証を行っている。

(ア) 教職員の住宅資金の借入金	7,358,194 円
(イ) 学習奨学生の借入金	7,277,543 円
(ウ) 融資奨学生の借入金	42,982,946 円
(合 計)	57,618,683 円

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は、次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

(単位 円)

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	80,737,992	30,630,821
その他の機器備品	8,373,996	3,248,215
合 計	89,111,988	33,879,036

(4) 減価償却の方法及び計上基準等

①減価償却の方法等

(ア) 残存価格（帳簿価格）を1円とする定額法により、減価償却を実施している。

(イ) 耐用年数は、「学校法人の減価償却に関する監査上の取扱い」（学校法人委員会報告第28号）及び学校法人修道学園経理細則による耐用年数を採用しており、主な耐用年数は次のとおりである。

建 物	50年
附属設備	15年
構 築 物	15年
機器備品（パソコン及びその周辺機器以外の備品）	10年
機器備品（パソコン及びその周辺機器）	5年

車輛
ソフトウェア

5年
5年

②減価償却資産の計上基準

耐用年数が1年を超える有形固定資産（土地、建設仮勘定、図書を除く。）のうち、1個又は1組の金額が10万円以上のものを減価償却資産として計上している。

ただし、学生生徒が使用する机、椅子等は「少額重要資産」として、金額の多寡に関わらず教育研究用機器備品に計上している。

(5) 後発事象

①学校法人鈴峯学園との合併

学校法人修道学園と学校法人鈴峯学園（広島県広島市）は2015（平成27）年4月1日に合併した。なお、学校法人鈴峯学園の2015（平成27）年3月31日現在の資産総額は5,772,869,994円、負債総額は556,151,900円である。

②係争中の事件

2015（平成27）年4月、広島修道大学正門前校地に隣接している土地を賃借しているA氏から、当学校法人を被告とする妨害物撤去等仮処分命令申立事件が広島地方裁判所に提起され、現在係争中である。

以上